

平成18年2月期 決算短信（連結）

平成18年4月5日

会社名 株式会社 アオキスーパー
 コード番号 9977
 (URL <http://www.aokisuper.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 青木 偉晃
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 小林 玉夫
 決算取締役会開催日 平成18年4月5日
 親会社等の名称 アオキ商事株式会社
 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

TEL (0567) 23-3500 (代表)

親会社等における当社の議決権所有比率 41.6 %

1. 18年2月期の連結業績（平成17年2月21日～平成18年2月20日）

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	74,922	(10.7)	2,070	(17.4)	2,117	(18.7)
17年2月期	67,664	(6.9)	1,763	(△2.4)	1,784	(△2.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	918 (2.2)	78 58	77 82	8.8	10.0	2.8
17年2月期	898 (△4.6)	93 02	92 61	9.3	9.0	2.6

- (注) 1 持分法投資損益 18年2月期 — 百万円 17年2月期 — 百万円
 2 期中平均株式数（連結）18年2月期 11,228,967株 17年2月期 9,323,576株
 3 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	19,889	10,746	54.0	953 44
17年2月期	22,463	10,015	44.6	1,069 14

(注) 期末発行済株式数（連結）18年2月期 11,233,037株 17年2月期 9,338,599株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	△1,240	△2,249	△223	4,342
17年2月期	5,907	△1,875	△198	8,056

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 —社 持分法適用関連会社数 —社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) —社 (除外) —社 持分法(新規) —社 (除外) —社

2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年2月21日～平成19年2月20日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,700	930	450
通期	78,000	2,020	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 84円57銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページをご参照ください。

1 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

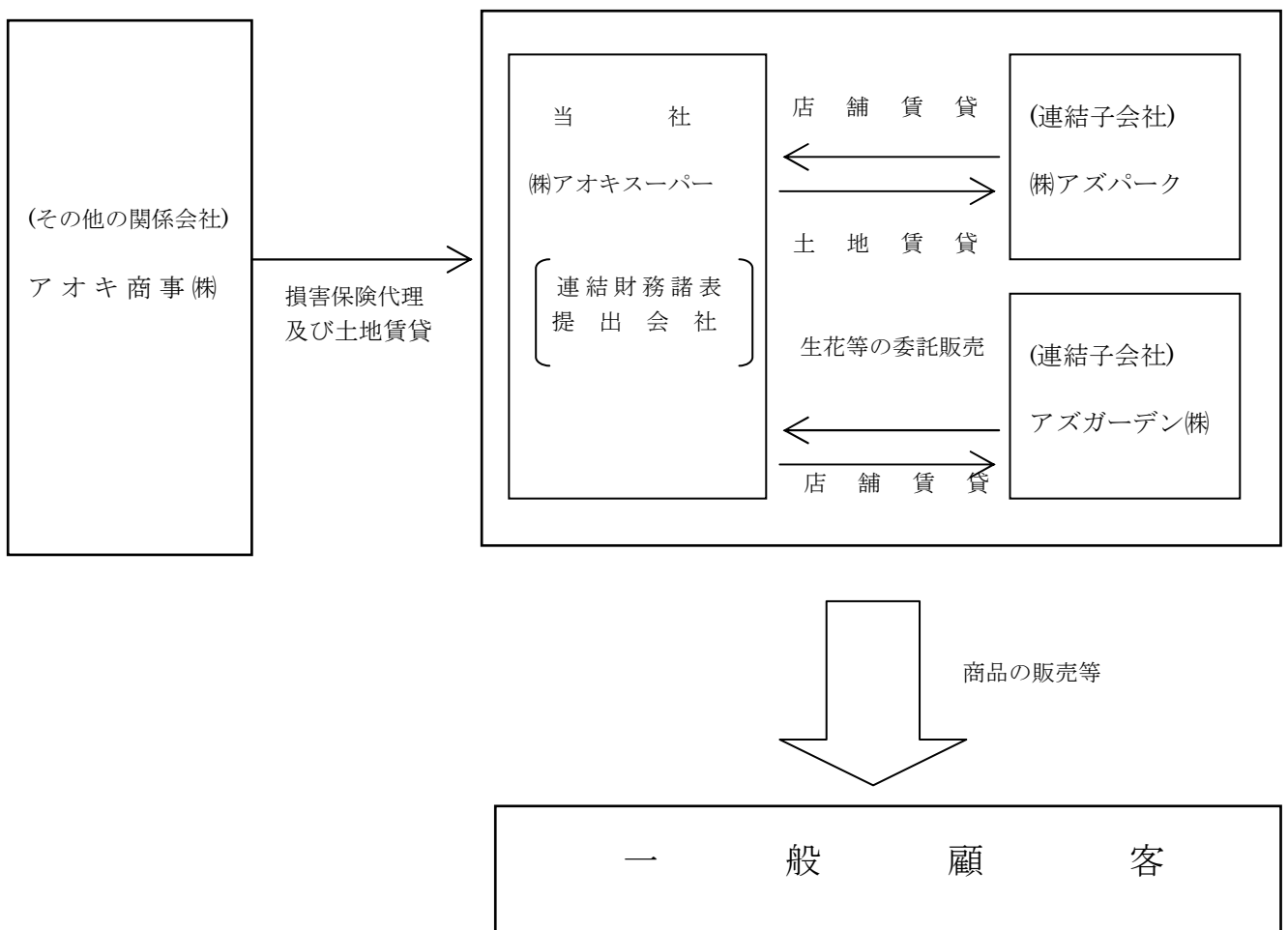
当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業……………生鮮食品、一般食品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業……………店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、多くの投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、現状の株価や市場の要請等を踏まえ、当社の規模拡大に合わせた株式数とするため、また、株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため、引続き株式分割等を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社グループでは徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

① 生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。

② 人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。

③ お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。

④ 実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の透明性の向上、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の優先課題と位置づけております。

食品を扱う企業として、その公共性・安全性を追求すると共に、企業価値の向上を目指します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社の取締役会は、取締役8名、監査役4名で構成しております。

・取締役会は月2回の開催を原則とし、経営基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。

また、必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。

・監査役制度を採用しており、社内常勤監査役2名、社外監査役2名（弁護士・税理士）で構成しております。

・会計監査は、監査法人東海会計社の監査を受けております。

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役は、1名が弁護士1名が税理士であります。当社との取引関係等利害関係はありません。

社外取締役はおりません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。

執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができます。

また、食の安全性を追求する観点から、当社衛生顧問による店舗巡回指導や、検査室による商品のサンプリング検査等を通じ、より安全な売場作りに努めてまいりました。

さらに、四半期毎に開催する全体会議（社長以下全役員、課長級以上の社員対象）や各部主催の会議を通じ、コンプライアンスの重要性の徹底を図っております。

今後共、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めたいと考えております。

④役員報酬及び監査報酬

役員報酬	社内取締役に対する報酬	77百万円
	監査役に対する報酬	22百万円
監査報酬	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	10百万円

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年2月20日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
アオキ商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	41.6	—

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

アオキ商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社議決権の41.6%を所有する筆頭株主であります。

アオキ商事株式会社の業務内容は、主に損害保険代理業と不動産賃貸業であります。

当社は、アオキ商事株式会社と損害保険代理取引及び駐車場の賃借を行っており、当社常勤監査役1名はアオキ商事株式会社の取締役を兼務しております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項については、「関連当事者との取引」に記載しております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部管理体制強化に向けた取組みの一環として、監査室及び検査室を設置し、業務の改善に努めております。

①監査室は主な業務監査として、各店舗を定例的に臨店し、店舗の運営管理、売り場の点検等を通して指導をしております。

②業務監査で収集した情報は、社内LANシステムを利用し、本部を含め全店舗に公開し、情報共有に努め各店舗の業務改善に役立てております。

③食品を扱う当社では、その安全性を担保するため、検査室が商品の抜き取りサンプリング調査を実施し、食の安全に努めております。

また、当社衛生顧問を講師として、全体会議等の機会に研修会を開催しております。

④当社は、広くお客様からのご意見等をいただくため、店長直行便を各店舗に設置し、業務の改善に役立てております。

具体的には、お客様からいただいたご意見等については、苦情も含め全て各店舗の店頭到店長からの解答を公開しております。

また、社内LANシステムを利用し、全店舗にその内容を配信し、各店舗の業務運営の参考としております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に企業業績が回復し、雇用や所得面も着実な改善を続けております。原油の高騰をはじめとする原材料価格の上昇が、一時懸念されましたが、設備投資は着実な増加を続け、個人消費も緩やかに回復していると見られるようになりました。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた店舗間競争が激化しており、個人消費回復との実感には乏しく、厳しい事業環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、新設店として6月に富吉店、7月に碧南店、8月には大高店をそれぞれオープンさせました。既存店につきましては、かねてからリニューアル及び大型化を推進しており、大治店・甚目寺店・武豊店を建て替えました。

また競合対策のため、税込価格で100円均一・88円均一・77円均一の企画を継続しました。恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市を計画実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果当連結会計年度は、営業収益749億22百万円（前期比10.7%増）、経常利益21億17百万円（前期比18.7%増）と過去最高を記録しました。一方当期純利益は固定資産の減損会計を当期に早期適用した影響もありましたが9億18百万円（前期比2.2%増）と増益となりました。

(2) 財政状態

①財政状態の状況

前連結会計年度に比べ総資産は25億74百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度が、金融機関休日のため期末日決済分が37億74百万円となったことによるものであります。また、株主資本は7億30百万円増加、株主資本比率は9.4%増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）期末残高は、43億42百万円（前期比46.1%減）となりました。これは、前連結会計年度末であります平成17年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払37億74百万円が翌日の21日となったことにより、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、34億90百万円の減少となったことと財務活動によるキャッシュ・フローが2億23百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、12億40百万円となりました（前連結会計年度は59億7百万円の資金の増加）。これは主に、上記の前連結会計年度末日決済分37億74百万円と営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、22億49百万円となりました（前連結会計年度は18億75百万円の資金の減少）。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億23百万円となりました（前連結会計年度は1億98百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払額1億68百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復に伴い個人消費の改善が期待されますが、当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コスト要因の増加につながっております。

このような環境下、当社グループは徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き、既存店のリニューアルや店舗の大型化を進めてまいります。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

お客様のニーズはますます多様化しており、きめ細かな対応が重要となっております。価格面はもとより、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、連結営業収益780億円（前期比4.1%増）、経常利益20億20百万円（前期比4.6%減）、当期純利益9億50百万円（前期比3.4%増）の増収を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザやBSEなどの問題が発生し、食の安全を脅かす事態になりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圏内の同業他社との競合(オーバーストア)状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

④短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者(パートタイマー等)を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 2 月 20 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	8,066,742		4,352,880	
2 売掛金	668		714	
3 商品	870,796		962,146	
4 貯蔵品	7,659		18,951	
5 繰延税金資産	132,639		139,577	
6 未収入金	200,529		228,887	
7 立替金	4,453		1,654	
8 その他	16,167		11,040	
9 貸倒引当金	△ 90		△ 140	
流動資産合計	9,299,566	41.4	5,715,712	28.7
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	9,335,830		11,096,892	
減価償却累計額	3,962,134	5,373,695	4,206,591	6,890,300
2 機械装置及び運搬具	22,719		20,151	
減価償却累計額	13,116	9,602	10,774	9,377
3 器具備品	2,722,511		2,813,276	
減価償却累計額	2,046,112	676,398	2,088,695	724,580
4 土地		3,668,811		3,292,303
5 建設仮勘定		243,780		25
有形固定資産合計	9,972,289	44.4	10,916,586	54.9
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア	50,994		40,448	
2 その他	219,973		247,096	
無形固定資産合計	270,967	1.2	287,545	1.5
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	62,514		90,960	
2 長期貸付金	26,941		23,765	
3 繰延税金資産	230,445		307,588	
4 差入保証金	2,221,409		2,158,974	
5 その他	440,125		430,280	
6 貸倒引当金	△ 60,480		△ 42,270	
投資その他の資産合計	2,920,954	13.0	2,969,298	14.9
固定資産合計	13,164,211	58.6	14,173,431	71.3
資産合計	22,463,777	100.0	19,889,143	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 2 月 20 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 買掛金	7,162,536		4,099,041	
2 1年内返済予定長期借入金	50,000		50,000	
3 未払金	800,226		341,045	
4 未払法人税等	452,782		456,781	
5 未払消費税等	63,374		62,741	
6 未払費用	429,635		507,217	
7 賞与引当金	149,800		154,200	
8 その他	177,648		235,940	
流動負債合計	9,286,003	41.3	5,906,968	29.7
II 固定負債				
1 長期借入金	350,000		300,000	
2 退職給付引当金	322,915		336,772	
3 役員退職慰労引当金	337,925		357,355	
4 預り保証金	2,126,210		2,212,272	
5 その他	25,138		29,727	
固定負債合計	3,162,188	14.1	3,236,128	16.3
負債合計	12,448,192	55.4	9,143,096	46.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
I 資本金	1,372,000	6.1	1,372,000	6.9
II 資本剰余金	1,608,721	7.2	1,609,762	8.1
III 利益剰余金	7,653,821	34.1	8,372,788	42.1
IV その他有価証券評価差額金	26,257	0.1	43,155	0.2
V 自己株式	△ 645,216	△ 2.9	△ 651,658	△ 3.3
資本合計	10,015,584	44.6	10,746,047	54.0
負債、少数株主持分及び資本合計	22,463,777	100.0	19,889,143	100.0

連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年2月21日 至平成17年2月20日〕			当連結会計年度 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高		65,583,800	100.0		72,611,113	100.0
II 売上原価		54,777,434	83.5		60,311,704	83.1
売上総利益		10,806,365	16.5		12,299,409	16.9
III その他の営業収入						
1 不動産賃貸収入	773,359			845,316		
2 その他収入	1,306,865	2,080,224	3.1	1,466,015	2,311,332	3.2
営業総利益		12,886,589	19.6		14,610,741	20.1
IV 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	903,028			1,013,957		
2 消耗品費	620,217			750,521		
3 役員報酬	85,200			101,400		
4 給料手当・賞与	4,511,267			5,021,852		
5 賞与引当金繰入額	149,800			154,200		
6 退職給付費用	71,165			73,417		
7 役員退職慰労引当金繰入額	16,940			19,430		
8 法定福利・厚生費	513,260			569,880		
9 地代家賃	1,396,338			1,567,418		
10 修繕費	167,306			186,037		
11 水道光熱費	914,586			992,884		
12 減価償却費	659,407			829,125		
13 その他	1,114,991	11,123,510	17.0	1,260,353	12,540,479	17.3
営業利益		1,763,079	2.6		2,070,262	2.8
V 営業外収益						
1 受取利息	4,311			12,951		
2 受取配当金	453			527		
3 店頭催事賃料	9,563			9,624		
4 受入違約金	—			11,129		
5 寮社宅家賃収入	6,955			7,241		
6 雑収入	15,573	36,857	0.1	26,275	67,750	0.1

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年2月21日 至平成17年2月20日〕			当連結会計年度 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
VI 営業外費用			%			%
1 支払利息	8,080			9,109		
2 収納差金	7,377			7,208		
3 株式分割費用	—			2,216		
4 ストックオプション費用	—			2,000		
5 雑損失	61	15,520	0.0	129	20,664	0.0
経常利益		1,784,417	2.7		2,117,348	2.9
VII 特別利益						
1 固定資産売却益	75,591			1,258		
2 貸倒引当金戻入	35			1,715		
3 宅地整備補償金	—	75,626	0.1	13,438	16,411	0.0
VIII 特別損失						
1 固定資産売却損	241			804		
2 固定資産除却損	168,835			112,689		
3 減損損失	—			351,415		
4 会員権等評価損	12,800			—		
5 貸倒引当金繰入額	17,750			—		
6 その他	—	199,626	0.3	32,757	497,667	0.6
税金等調整前当期純利益		1,660,416	2.5		1,636,093	2.3
法人税、住民税及び事業税	807,367			813,362		
法人税等調整額	△ 45,548	761,819	1.1	△ 95,630	717,732	1.0
当期純利益		898,596	1.4		918,360	1.3

連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	1,607,483	1,608,721
II 資本剰余金増加高	1,238	1,040
自己株式処分差益	1,238	1,040
III 資本剰余金期末残高	1,608,721	1,609,762
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	6,953,799	7,653,821
II 利益剰余金増加高	898,596	918,360
当期純利益	898,596	918,360
III 利益剰余金減少高	198,573	199,394
1 配当金	167,273	168,094
2 役員賞与	31,300	31,300
IV 利益剰余金期末残高	7,653,821	8,372,788

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日〕	当連結会計年度 〔自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,660,416	1,636,093
減価償却費	659,407	829,125
減損損失	—	351,415
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)	17,715	△ 660
賞与引当金の増加額	5,100	4,400
退職給付引当金の増加額	19,001	13,857
役員退職慰労引当金の増加額	16,940	19,430
受取利息及び受取配当金	△ 4,765	△ 13,478
支払利息	8,080	9,109
その他の損益調整	2,261	14,402
会員権等評価損	12,800	—
固定資産除却損・売却損	145,496	70,989
固定資産売却益	△ 75,591	△ 1,258
売上債権の減少額・増加額 (△)	7	△ 46
たな卸資産の減少額・増加額 (△)	40,324	△ 102,641
未収入金の減少額・増加額 (△)	10,818	△ 28,358
その他の流動資産の減少額・増加額 (△)	△ 4,863	7,989
仕入債務の増加額・減少額 (△)	3,719,855	△ 3,063,494
未払金の増加額・減少額 (△)	385,795	△ 278,172
未払消費税等の減少額 (△)	△ 30,366	632
未払費用の増加額	28,289	77,581
その他流動負債の増加額・減少額 (△)	△ 1,800	58,291
役員賞与の支払額	△ 31,300	△ 31,300
小計	6,583,621	△ 427,357
利息及び配当金の受取額	2,146	2,554
利息の支払額	△ 7,590	△ 6,601
法人税等の支払額	△ 670,505	△ 809,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,907,671	△ 1,240,766

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年2月21日〕 〔至平成17年2月20日〕	当連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕
	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,543,829	△ 2,454,282
有形固定資産の売却による収入	201,069	89,598
無形固定資産の取得による支出	△ 98,664	△ 26,472
貸付けによる支出	△ 7,626	△ 5,200
貸付金の回収による収入	9,641	8,375
差入保証金の支払額	△ 669,473	△ 50,691
差入保証金の返還による収入	91,263	91,879
預り保証金の受取による収入	243,686	249,681
預り保証金の返還による支出	△ 74,654	△ 148,998
その他固定資産の取得による支出	△ 27,088	△ 3,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,875,675	△ 2,249,465
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 50,000	△ 50,000
自己株式の取得による支出	△ 3,487	△ 24,552
自己株式の売却による収入	22,800	19,152
配当金の支払額	△ 167,418	△ 168,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,105	△ 223,629
IV 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)	3,833,890	△ 3,713,862
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,222,852	8,056,742
VI 現金及び現金同等物の期末残高	8,056,742	4,342,880

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------------|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| 3 連結子会社の決算日等に関する事項 | 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | |
| ① 有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| ア 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| イ 時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ② たな卸資産 | |
| ア 商品 | |
| 生鮮食料品 | 最終仕入原価法による原価法 |
| その他の商品 | |
| 店舗内商品 | 売価還元法による原価法 |
| 物流センター内商品 | 移動平均法による原価法 |
| イ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | |
| ① 有形固定資産 | 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
また、連結子会社1社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～39年
器具備品 5～6年 |
| ② 無形固定資産 | ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ 投資その他の資産 | 定額法を採用しております。 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |